

令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平成27年度 平成22年度 増減率	30,501人 32,484人 -6.1%	人 口 密 度	367.14 83人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1
歳入の状況 (単位：千円・%)									区 分	平成27年度 増減率	平成22年度 増減率	36	2077	地方交付税種地	1-1	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	平成27年度 増減率	平成22年度 増減率	徳島県	美馬市	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)					
地方譲与税	3,101,722	15.4	3,101,722	27.8	普通	1,253	1,423	歳入総額	20,194,550	20,615,670						
地方譲与税	255,725	1.3	255,725	2.3	法定	9.7	10.7	歳入出総額	19,491,745	19,870,526						
利子割交付金	3,290	0.0	3,290	0.0	市町村民	3,736	3,852	歳入歳出差引	702,805	745,144						
配当割交付金	22,574	0.1	22,574	0.2	内	28.9	29.0	実年度収支	99,615	157,492						
株式等譲渡所得割交付金	11,684	0.1	11,684	0.1	個人	7,943	8,020	単年度収支	603,190	587,652						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得等	61.4	60.3	積立金償還金額	15,538	10,524						
地方消費税交付金	482,285	2.4	482,285	4.3	所			積立金取崩し額	299,500	598,844						
ゴルフ場利用税交付金	10,673	0.1	10,673	0.1	個人			実質単年度収支	300,000	600,000						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得等			区	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)						
自動車取得税交付金	26,829	0.1	26,829	0.2	個人			歳入総額	20,194,550	20,615,670						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得等			歳入歳出総額	19,491,745	19,870,526						
自動車税環境性能割交付金	6,971	0.0	6,971	0.1	所得等			歳入歳出差引	702,805	745,144						
地方特例交付金等	79,232	0.4	79,232	0.7	法人			実年度収支	99,615	157,492						
個人住民税減収補填特例交付金	9,951	0.0	9,951	0.1	法人			単年度収支	603,190	587,652						
自動車税減収補填特例交付金	3,616	0.0	3,616	0.0	固定			積立金償還金額	15,538	10,524						
軽自動車税減収補填特例交付金	534	0.0	534	0.0	資産			積立金取崩し額	299,500	598,844						
子ども・子育て支援臨時交付金	65,131	0.3	65,131	0.6	うち			実質単年度収支	300,000	600,000						
地方交付税	7,957,712	39.4	7,112,067	63.8	純			区	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)						
普通交付税	7,112,067	35.2	7,112,067	63.8	固定			歳入総額	20,194,550	20,615,670						
特別交付税	845,645	4.2	-	-	資産			歳入歳出総額	19,491,745	19,870,526						
配賦復興特別交付税	-	-	-	-	軽			歳入歳出差引	702,805	745,144						
(一般財源計)	11,958,697	59.2	11,113,052	93.7	自動車			実年度収支	99,615	157,492						
交通安全対策特別交付金	3,876	0.0	3,876	0.0	税			単年度収支	603,190	587,652						
分担金・負担金	41,323	0.2	-	-	特別			積立金償還金額	15,538	10,524						
使役料	251,435	1.2	19,233	0.2	土地			積立金取崩し額	299,500	598,844						
手数料	21,036	0.1	-	-	保有			実質単年度収支	300,000	600,000						
国庫支出金	2,350,604	11.6	-	-	税			区	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)						
国庫提供交付金	-	-	-	-	外			歳入総額	20,194,550	20,615,670						
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	目的			歳入歳出総額	19,491,745	19,870,526						
都道府県支出金	1,350,247	6.7	-	-	的			歳入歳出差引	702,805	745,144						
財産収	131,310	0.7	10,334	0.1	普			実年度収支	603,190	587,652						
寄附	14,831	0.1	-	-	通			積立金償還金額	15,538	10,524						
繰入金	699,856	3.5	-	-	税			積立金取崩し額	299,500	598,844						
繰越金	745,144	3.7	-	-	法			実質単年度収支	300,000	600,000						
繰越収	375,091	1.9	64	0.0	定			区	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)						
地方債	2,251,100	11.1	-	-	目			歳入総額	20,194,550	20,615,670						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	的			歳入歳出総額	19,491,745	19,870,526						
うち臨時財政対策債	363,200	1.8	-	-	普			歳入歳出差引	702,805	745,144						
歳入合計	20,194,550	100.0	11,146,559	100.0	通			実年度収支	99,615	157,492						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)